

# 「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書 兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書」の転記方法

※令和1年以降（居住開始年月日が平成31年1月1日以降）に住宅を取得した場合

[年末調整処理]メニューでの、「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」（以下、住宅借入金等特別控除申告書）の入力方法をまとめました。

この資料では、以下のケースについて説明しています。

- ・一般的な住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合 . . . 1 ページ
- ・増改築等をしている場合 . . . 2 ページ
- ・2以上の住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合 . . . 3 ページ

※[年末調整処理-条件設定]画面の[入力設定]ページにある「住宅借入金等の取得対価の額と面積を入力する」のチェックの有無によって入力項目が異なります。

また、**控除額適用区分の判定方法は4ページをご確認ください。**

## 一般的な住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合

以下のように各項目欄が対応しています。

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算
	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等	⑦ 住宅及び土地等	
① 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高（内、連帯債務による借入金の額）	円	円	円	円	円
② 住宅借入金等の年末残高（①のうち単独債務の額＋①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」）	円	円	円	円	円
③ ②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	円	円	円	円	円
④ × 「居住用割合」	円	円	円	円	円
住宅借入金等の年末残高等（④の欄の合計額）	円	円	円	円	円
特定増改築等の費用の額（注2）	円	円	円	円	円
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等（④と⑤の少ない方）（注2）	円	円	円	円	円
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額	円	円	円	円	円

  

年分 年末調整の要する（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書			
合計金額を入力します			
(証明事項)			
① 居住開始年月日	② 取得対価の額	③ 増改築等の費用の額	④ 居住用割合
年月日	円	円	%
年月日	円	円	%

### ■チェックなし

### ■チェックあり

※③・⑥は自動計算項目です。

※特定取得区分は、

- ①に「(特定)」と印字されている場合「1: 特定」、
- 「(特別特定)」と印字されている場合「2: 特別特定」、
- 「(特例特別特例)」と印字されている場合「3: 特例特別特例」を選択します。

# 増改築等をしている場合

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算
	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る借入金等の年末残高(円、連帯債務による借入金の額)	( )	( )	( )	( )
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「居住用割合」)	( % )	( % )	( % )	( % )
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額又はいずれか少ない方の金額	②と③の少ない方	②と③の少ない方	②と(②+③)又は(③+②)の少ない方	②と③の少ない方
②×「居住用割合」	( % )	( % )	( % ) (注1)	( ② )
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	(最高) 万円	年間所得の見積額(3,000万円を超える場合は欄外に適用ありを記入)		
特定増改築等の費用の額(注2)				
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方) (注2)	(最高) ③ 万円			
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(最高) ④ 00				

年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

〇〇〇-〇〇〇〇

左記の方が、年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

年 月 日

様 税務署長

証明事項		家屋に関する事項		土地等に関する事項	
① 居住開始年月日	取得対価の額	② 居住用割合	③ 連帯債務割合	取得対価の額	④ 居住用割合
年 月 日	円	%	%	円	%
① 居住開始年月日	増改築等に関する事項		⑤ 特例期間(11年目～13年目)(※)における控除限度額		
年 月 日	② 増改築等の費用の額	③ 特定増改築等の費用の額	④ 居住用割合	⑤ 連帯債務割合	(※) 年分～ 年分
	円	円	%	%	円

## ■チェックなし

所得控除等 **税額控除** 中途入社

【税額控除情報】 2以上(世)...

居住開始年月日 ①

控除額適用区分

特定取得区分 ①

住宅の区分等

借入金等年末残高 ②

特定増改築借入残高 ③

住宅借入金等控除額 ④

## ■チェックあり

所得控除等 **税額控除** 中途入社

【税額控除情報】 2以上(世)...

居住開始年月日 ①

取得対価の額

家屋土地等の総面積 m<sup>2</sup>

居住用部分の面積 m<sup>2</sup>

居住用割合 %

控除額適用区分

特定取得区分 ①

住宅の区分等

借入金等年末残高 ②

特定増改築借入残高 ③

住宅借入金等控除額 ④

※④は自動計算項目です。

＜「〇年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用」と印字されている場合＞  
控除額適用区分で「2：特定増改築等」を選択し、「特定増改築借入残高」に③の金額を入力します。

控除額適用区分 **2** 特定増改築等

- ※特定取得区分は、
- ①に「(特定)」と印字されている場合「1：特定」、
  - 「(特別特定)」と印字されている場合「2：特別特定」、
  - 「(特例特別特例)」と印字されている場合「3：特例特別特例」を選択します。

## 2以上の住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合

「2以上」とは、「住宅借入金等特別控除申告書」の下部の証明事項に2つ以上の居住開始年月日の記載がある（住宅借入金特別控除証明書が2枚届いた）ケースです。

例) 新築等で1回目の控除を受け、さらに増改築等で2回目の控除を受けている場合

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る借入金等の計算
	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額をいすれか少ない方の金額	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
③×「居住用割合」	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
特定増改築等の費用の額(注2)	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方)(注2)	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	( ) 円	( ) 円	( ) 円	( ) 円

年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

居住開始年月日		家屋に関する事項		土地等に関する事項	
①	②	取得対価の額	居住用割合	取得対価の額	居住用割合
年 月 日	年 月 日	円	%	円	%
年 月 日	年 月 日	円	%	円	%

<新築分>

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所	
れ等をしている者	氏 名	
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ	2 土地等のみ
住宅借入金等の金額	円	円
償還期間又は支払期間	年 月 日	年 月 日
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円	円

<増改築分>

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所		
れ等をしている者	氏 名		
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ	2 土地等のみ	3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	円	円	円
償還期間又は支払期間	年 月 日	年 月 日	年 月 日
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円	円	円

[2以上...]ボタンをクリックし、2以上の住宅控除で「1:適用あり」を選択して2回分の控除を入力します。  
住宅借入金等特別控除額は自動計算されませんので、それぞれの控除額を算出して合計額を手入力します。

所得控除等 税額控除 中途入社

【税額控除情報】

居住開始年月日	年 月 日
控除額適用区分	0 現行特別控除
特定取得区分	0 非該当
住宅の区分等	00 非該当
借入金等年末残高	0
特定増改築借入残高	0
住宅借入金等控除額	5

年末調整処理 - 2以上の住宅借入金等特別控除

2以上の住宅控除 1 適用あり

住宅借入金等特別控除 1回目

居住開始年月日 年 1 月 日

控除額適用区分 0 現行特別控除

特定取得区分 0 非該当 1

住宅の区分等 00 非該当

借入金等年末残高 2

住宅借入金等特別控除 2回目

居住開始年月日 年 3 月 日

控除額適用区分 0 現行特別控除

特定取得区分 0 非該当 3

住宅の区分等 00 非該当

借入金等年末残高 4

OK キャンセル

2以上の住宅控除を受けている場合は、「1:適用あり」を選択します。  
注意 「1:適用あり」の場合は、住宅借入金等特別控除額が検算されません。  
検索⇒[Space]キー

※特定取得区分は、

- ①・③に「(特定)」と印字されている場合「1:特定」、
- 「(特別特定)」と印字されている場合「2:特別特定」、
- 「(特例特別特例)」と印字されている場合「3:特例特別特例」を選択します。

# 控除額適用区分の判定方法

「住宅借入金等特別控除証明書」の（証明事項）欄の印字によって、該当する控除額適用区分を判定します。それぞれの控除額適用区分で、住宅借入金等特別控除額の計算方法が異なります。

□□□-□□□□

-----

様

左記の方が、年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

年 月 日

税務署長

（証明事項）

㊦ 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	㊦ 取得対価の額	㊦ 居住用割合	㊦ 連帯債務割合	㊦ 取得対価等の額	㊦ 居住用割合	㊦ 連帯債務割合
年 月 日	円	%	%	円	%	%

㊦ 居住開始年月日	増改築等に関する事項				㊦ 特例期間(11年目～13年目)(※) における控除限度額
	㊦ 増改築等の費用の額	㊦ 特定増改築等の費用の額	㊦ 居住用割合	㊦ 連帯債務割合	
年 月 日	円	円	%	%	(※) 年分～ 年分 円

(参考) 適用初年分の控除額 円 各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。

住宅借入金等特別控除証明書の（証明事項）右側の印字	該当する控除額適用区分
印字がない場合 または「〇年中居住者用」が印字されている場合	「0：現行特別控除」
「〇年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用」 が印字されている場合	「2：特定増改築等」
「〇年中居住者・長期優良住宅用」または 「〇年中居住者・認定住宅用」が印字されている場合	「3：認定住宅」
「〇年中居住者・震災再取得等用」が印字されている場合	「4：震災再取得等」

以 上